

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東

コード番号 6143

URL https://www.sodick.co.jp

(役職名) 代表取締役 CEO 社長執行役員 (氏名) 坏 祐次 代表者 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 高木 正人

TEL 045-942-3111

配当支払開始予定日 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		當 営業利益		経常利	益	親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期第3四半期	56, 346	10. 5	3, 018	260. 0	2, 920	133. 5	2, 170	439. 5	
2024年12月期第3四半期	51, 005	2. 1	838	_	1, 250	258. 5	402	_	

(注) 包括利益

2025年12月期第3四半期

1,134百万円 (△41.3%)

2024年12月期第3四半期

1,933百万円 (△47.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	42. 89	41. 39
2024年12月期第3四半期	7. 92	_

(注) 2024年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年12月期第3四半期	146, 224	84, 193	57. 5	1, 660. 44
2024年12月期	144, 993	84, 427	58. 2	1, 668. 55

(参考) 自己資本

2025年12月期第3四半期

84, 101百万円

2024年12月期

84,377百万円

2. 配当の状況

		年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭						
2024年12月期	_	14. 00	_	15. 00	29. 00						
2025年12月期	_	14. 00	_								
2025年12月期 (予想)				15. 00	29. 00						

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	77, 400	5. 1	4, 300	92. 7	3, 800	4. 8	2, 900	△29.5	57. 35	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:有

新規 1社 (社名) Prima Additive S.r.l

- (注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無④ 含計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	54, 792, 239株	2024年12月期	54, 792, 239株
2025年12月期3Q	4, 141, 994株	2024年12月期	4, 223, 169株
2025年12月期3Q	50, 609, 545株	2024年12月期3Q	50, 775, 173株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
		(会計方針の変更に関する注記)	8
		(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	9
		(収益認識関係)	11
		(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策に起因する世界経済の減速懸念、中華圏における内需の低迷、欧州の経済停滞、不安定な為替相場、ウクライナや中東情勢の地政学的リスクなどにより先行きの不透明な状況が継続しております。

業種別では自動車産業においては、日米欧の生産調整・投資計画の見直しによる低迷が長期化する一方で、データセンター向け光コネクタ・電子部品・半導体・航空宇宙関連などの需要は堅調に推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループは「中国市場依存脱却」、「選択と集中」、「生産、販売体制をグローバルで再構築」、「バランスシート改善」を方針として、グループ全体での構造改革に取り組んでおります。

工作機械事業においては中国の蘇州工場の生産を厦門工場へ集約し、2025年12月稼働予定の新蘇州拠点にはCSセンター・テクセンター機能を設置いたします。産業機械事業においては高付加価値機種販売への注力、食品機械事業においては製麺機・米飯装置以外の分野に向けた新製品の開発強化等を進めており、さらにグループ全体での経費削減や遊休資産の売却等の対応にも取り組んでおります。

また、営業・サービス活動におきましては、データセンターの普及により急速に需要が拡大しているデータセンター向け光コネクタの金型に強みを持つ超精密ワイヤ放電加工機「EXC100L+」を販売開始しました。データセンター向け光コネクタをはじめとする電子部品・半導体・精密機器・医療機器業界などの超精密加工分野へ同領域を得意とする射出成形機と共に拡販を進めてまいります。

なお、当社は、2025年7月18日付で、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社(現:株式会社アドバンテッジパートナーズ)と事業提携契約を締結し、資金調達を実施しました。詳細につきましては、2025年7月18日公表の「事業提携に関するお知らせ」及び「第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」及び「企業価値向上に向けた事業提携及び資金調達について」をご参照ください。資金調達に加え、同社から経営管理体制の強化、グローバル化の推進、M&A等の高度な経営支援を受けることで事業成長を加速してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高563億46百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益30億18百万円(前年同期比260.0%増)、経常利益29億20百万円(前年同期比133.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億70百万円(前年同期比439.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作继述事業	売	上	高	41,277百万円	(前年同期比	10.9%増)	
工作機械争業 	営	業利	益	4,358百万円	(前年同期比	2,183百万円増)	

日米欧での自動車関連の低迷が継続する一方で中華圏におけるNEV、スマートフォン、データセンター向け光コネクタ、電子部品、半導体などの好調な需要に加え、航空宇宙関連において需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加となりました。

セグメント利益は、中国の生産集約化、人員配置の適正化、工場稼働率の向上などの改善効果が継続した結果、前年同期比で大幅に増加となりました。

ものづくりの高度化は今後も継続するとみられ、当社としては高精密・高精度加工に強みのある放電加工機の一層の拡販に加え、イタリアの金属 3 DプリンタメーカーPrima Additive S.r.1の子会社化による製品の充実、販路拡大など高付加価値加工ニーズへの取り組みを進めております。

産業機械事業	売 上 高	7,188百万円	(前年同期比 12.4%増)
生未(被似事未	営 業 利 益	364百万円	(前年同期比 133百万円減)

日本、中華圏、米国を中心としたデータセンター向け光コネクタやコンタクトレンズの堅調な需要が継続し、売上 高は前年同期比で増加しました。

セグメント利益は、構造改革である高付加価値モデルへのシフトを進めているものの、人件費や研究開発費の増加や 組織変更に伴う経費負担の見直しなどの影響もあり前年同期比で減少しました。

食 具	売 上	高	4,039百万円	(前年同期比	14.5%増)
艮如傚傚争耒	営業	利益	521百万円	(前年同期比	193百万円増)

国内外における製麺機関連設備を中心に需要が堅調に推移しており、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。

中華圏、韓国を中心とした東南アジアなどの海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要は継続しており、新たな地域への市場開拓を強化いたします。日本においては製麺機関連設備及び無菌包装米飯製造装置の更新需要を中心に安定した需要が継続しております。

Z-0/14	売 上 高	3,840百万円	(前年同期比 0.8%減)
その他	営 業 利 益	200百万円	(前年同期比 394百万円増)

精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業とリニアモータやセラミックス製品、LED照明等の販売を行う要素技術事業から構成されております。

売上高は、前年同期比で同水準となった一方で、構造改革進展により金型成形事業で一定程度の稼働を確保できたほか、要素技術事業の利益水準が回復し、セグメント利益は前年同期の赤字から黒字転換となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、12億30百万円増加し、1,462億24百万円となりました。主な増加要因としては、のれんの増加32億19百万円、有価証券の増加20億円などがあげられますが、現金及び預金の減少21億46百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少22億74百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、14億64百万円増加し、620億30百万円となりました。主な増加要因としては、社債の増加79億46百万円、契約負債の増加12億21百万円などがあげられますが、長期借入金の減少52億40百万円、短期借入金の減少19億9百万円、電子記録債務の減少16億35百万円などにより一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、2億33百万円減少し、841億93百万円となりました。主な減少要因としては、為替換算調整勘定の減少13億51百万円などがあげられますが、利益剰余金の増加6億92百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億95百万円などにより一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

-	<u> </u>	_		_	ш	`
(単布	7 .	白	\vdash	щ)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47, 762	45, 615
受取手形、売掛金及び契約資産	16, 969	14, 694
電子記録債権	2, 220	2, 250
有価証券	_	2,000
商品及び製品	11, 102	11, 378
仕掛品	9, 641	10, 263
原材料及び貯蔵品	10, 879	10, 698
その他	3, 328	3,816
貸倒引当金	△381	△349
流動資産合計	101, 522	100, 368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37, 070	37, 100
機械装置及び運搬具	25, 670	25, 221
その他	17, 237	17, 799
減価償却累計額	△47, 740	△48, 721
有形固定資産合計	32, 238	31, 399
無形固定資産		
のれん	714	3, 934
その他	1,505	1, 148
無形固定資産合計	2, 220	5, 083
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	427	441
その他	8, 612	8, 955
貸倒引当金	△27	△23
投資その他の資産合計	9, 012	9, 372
固定資産合計	43, 471	45, 855
資産合計	144, 993	146, 224
		<u> </u>

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 574	5, 914
電子記録債務	6, 040	4, 405
短期借入金	4, 245	2, 335
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8, 645	7, 792
未払法人税等	475	665
契約負債	3, 855	5, 077
引当金	1,091	1, 796
その他	4, 371	5, 157
流動負債合計	34, 440	33, 285
固定負債		
社債	160	8, 106
長期借入金	23, 963	18,722
引当金	98	94
退職給付に係る負債	746	692
資産除去債務	69	69
その他	1, 089	1,059
固定負債合計	26, 126	28, 744
負債合計	60, 566	62, 030
純資産の部		
株主資本		
資本金	24, 618	24, 618
資本剰余金	9, 717	9, 717
利益剰余金	34, 888	35, 580
自己株式	△3, 134	△3,074
株主資本合計	66, 090	66, 843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 366	1,661
為替換算調整勘定	16, 842	15, 490
退職給付に係る調整累計額	78	106
その他の包括利益累計額合計	18, 286	17, 258
新株予約権		18
非支配株主持分	50	73
純資産合計	84, 427	84, 193
負債純資産合計	144, 993	146, 224
		,

(単位:百万円)

669

10

51 94

122

29

307

3, 282

1,406

 $\triangle 286$

1,120

2, 162

2,170

△8

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

特別利益合計

固定資産売却損

固定資産除却損

事業構造改善費用

段階取得に係る差損

税金等調整前四半期純利益

法人税、住民税及び事業税

非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損失

その他 特別損失合計

法人税等調整額

法人税等合計

四半期純利益

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 (自 2025年1月1日 2024年9月30日) 2025年9月30日) 至 至 売上高 51,005 56, 346 売上原価 34, 398 36, 355 売上総利益 16,607 19, 991 販売費及び一般管理費 7,863 人件費 7,076 貸倒引当金繰入額 $\triangle 158$ $\triangle 18$ その他 8,850 9, 127 販売費及び一般管理費合計 15, 768 16,972 営業利益 838 3,018 営業外収益 受取利息 392 246 受取配当金 227 79 為替差益 17 持分法による投資利益 88 251 103 助成金収入 173 その他 222 254 営業外収益合計 1,050 1,005 営業外費用 298 321 支払利息 為替差損 457 シンジケートローン手数料 190 _ 株式関連取得費用 180 その他 149 144 営業外費用合計 638 1, 103 経常利益 1,250 2,920 特別利益 固定資產売却益 40 98 補助金収入 28 46 903 520 移転補償金 その他 0 3

973

100

949

73

1, 123

1, 100

792

 $\triangle 87$

705

395

 $\triangle 6$

402

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(1 2 : 1/4 1/7
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	395	2, 162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	295
為替換算調整勘定	1, 333	$\triangle 1,277$
退職給付に係る調整額	$\triangle 1$	27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	$\triangle 74$
その他の包括利益合計	1, 538	△1,027
四半期包括利益	1, 933	1, 134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 938	1, 142
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 5$	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月16日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式82,900株の処分を行いました。

利益剰余金減少額 2百万円 自己株式の減少額 61百万円

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が35,580百万円、自己株式が3,074百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、2025年5月9日付でPrima Additive S.r.1の株式を追加取得し、連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

20社

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,676百万円	2,523百万円
のれんの償却額	93	155

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント			w = 11.			四半期連結
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	37, 209	6, 395	3, 529	47, 134	3, 870	51, 005	_	51, 005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	51	_	140	1, 301	1, 441	△1, 441	_
# <u></u>	37, 298	6, 446	3, 529	47, 274	5, 172	52, 447	△1, 441	51, 005
セグメント利益又は 損失 (△)	2, 174	498	328	3, 001	△194	2, 807	△1, 968	838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、 要素技術事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 1,968百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 1,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益又は損失 (\triangle) は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失 (\triangle) と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
 - 3. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				7. 11h		3田 東外 東西	四半期連結
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	41, 277	7, 188	4, 039	52, 506	3, 840	56, 346	_	56, 346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	79	0	231	1, 537	1, 768	△1, 768	_
計	41, 429	7, 268	4, 039	52, 737	5, 377	58, 114	△1, 768	56, 346
セグメント利益	4, 358	364	521	5, 244	200	5, 444	△2, 426	3, 018

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、 要素技術事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額 \triangle 2,426百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 209百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 2,216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

工作機械事業セグメントにおいて、Prima Additive S.r.1の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、2,752百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

工作機械事業セグメントにおいて、Prima Additive S.r.1の株式を追加取得し連結子会社化しております。当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において3,335百万円でありますが、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

		その他	合計		
	工作機械	産業機械	食品機械	(注) 1	口前
製品販売	27, 463	5, 195	2, 723	3, 870	39, 254
保守サービス・	9, 745	1, 199	805	_	11, 751
消耗品	9, 745	1, 199	805		11, 751
合計	37, 209	6, 395	3, 529	3, 870	51, 005

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、 要素技術事業等を含んでおります。
 - 2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

		報告セグメント		その他	合計
	工作機械	産業機械	食品機械	(注) 2	行前
日本	6, 804	2, 615	2, 181	3, 721	15, 323
北・南米	7, 506	905	27	_	8, 438
欧州	4, 885	177		_	5, 063
中華圏	13, 403	1, 847	215	149	15, 615
その他アジア	4, 608	850	1, 105	_	6, 564
合計	37, 209	6, 395	3, 529	3,870	51, 005

- (注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。
 - 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
 - 3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

		その他	合計		
	工作機械	産業機械	食品機械	(注) 1	台計
製品販売	31, 062	5, 965	3, 264	3, 840	44, 133
保守サービス・	10, 214	1, 223	775	_	12, 213
消耗品	10, 214	1, 223	715	_	12, 213
合計	41, 277	7, 188	4, 039	3, 840	56, 346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、 要素技術事業等を含んでおります。
 - 2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位:百万円)

		報告セグメント	その他	合計	
	工作機械	産業機械	食品機械	(注) 2	台計
日本	6, 728	2, 915	2, 546	3, 658	15, 848
北・南米	7, 973	1, 104	53	_	9, 131
欧州	4, 908	47	_	_	4, 955
中華圏	16, 533	1, 793	942	180	19, 450
その他アジア	5, 133	1, 327	497	_	6, 959
合計	41, 277	7, 188	4, 039	3,840	56, 346

- (注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。
 - 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、 要素技術事業等を含んでおります。
 - 3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。